

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 南相木村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,333	0	46	1,379

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,007	1,915	92	66	22	1,802	
バス事業会計	26	25	1	1	0	8	
一般会計等	2,033	1,940	92	67		1,810	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	(歳入) 172	(歳出) 164	(形式収支) 8		8	11	-	0
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	(歳入) 55	(歳出) 54	(形式収支) 1		1	14	16	3
老人保健医療事業会計	(歳入) 187	(歳出) 186	(形式収支) 1		1	12	-	0
介護保険事業勘定会計 (保険事業勘定)	(歳入) 123	(歳出) 120	(形式収支) 3		3	28	-	0
水道事業会計	(歳入) 37	(歳出) 37	(形式収支) 1		1	27	64	53
公営企業会計等 計				14		80	56	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	456	456	1	1	0	67	0	
(消防特別会計)	2,484	2,481	3	3	0	57	0	
(養護老人ホーム特別会計)	236	235	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	922	918	4	4	0	114	1	
(救護施設特別会計)	273	272	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	124	124	0	0	0	310	2	
小海町北相木村南相木村中学校組合	124	120	5	4	0	16	3	
南佐久環境衛生組合								
(一般会計)	282	267	15	15	0	120	13	
(公共下水道特別会計)	1,023	1,018	5	5	0	11,984	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				230		12,667	20	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南相木村故郷ふれあい公社	0	1	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			3	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		309	
減債基金		90	
その他充当可能基金		3,598	
充当可能基金 計		3,998	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	15.9	13.8	2.1	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.52	0.82	0.30						
経常収支比率	71.6	78.2	6.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(~)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。